

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,436,569	流動負債	353,081
現金及び預金	8,920,336	未払金	260,824
売掛金	234,753	未払費用	10,845
原材料	6,137	未払法人税等	11,794
貯蔵品	1,765	未払事業所税	1,430
前払費用	29,285	前受金	64,750
未収入金	192,264	預り金	3,436
未収還付消費税	25,217	固定負債	12,527
その他流動資産	26,809	繰延税金負債	12,527
固定資産	691,575	負債合計	365,609
有形固定資産	411,292	資本の部	
建物	167,136	資本金	3,458,845
機械装置	68,973	資本剰余金	6,424,067
工具器具備品	175,182	資本準備金	6,424,067
無形固定資産	172,209	利益剰余金	120,377
特許権	146,479	任意積立金	43,343
ソフトウェア	25,656	特別償却準備金	19,720
電話加入権	72	圧縮記帳準備金	23,622
投資その他の資産	108,073	当期末処理損失	163,721
長期前払費用	1,077	資本合計	9,762,535
投資有価証券	50,000	負債及び資本合計	10,128,145
敷金保証金	56,995		
資産合計	10,128,145		

損益計算書

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

区分	科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	事業収益	1,164,764
	事業費用		
	研究開発費	1,769,182	
	販売費及び一般管理費	229,030	1,998,213
	営業損失		833,448
営業外損益の部	営業外損益の部	営業外収益	
	受取利息	4,415	
	雑収入	3,788	
	助成金収入	281,264	289,469
	営業外費用		
	新株発行費	506	
	付帯税納付額	116	623
	経常利益		544,602
特別損益の部	特別損益の部	特別利益	
	貸倒引当金戻入益	-	-
	特別損失		
	固定資産除却損	-	-
	原状回復費	-	-
	税引前当期純損失		544,602
	法人税・住民税及び事業税	3,053	
	過年度法人税・住民税及び事業税	6,956	
	法人税等調整額	28,912	
	当期純損失		525,700
	前期繰越利益		361,979
	当期未処理損失		163,721

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 原価法
 - 関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。
 - 建物 3～18年
 - 機械装置 3～13年
 - 工具器具備品 3～15年
 - 無形固定資産 定額法
なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (6) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

注記事項

(1) 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額 136,823千円
 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、試験研究機器及び事務機器の一部、車両についてはリース契約により使用しております。
 資本の欠損の額は120,377千円であります。

(2) 損益計算書注記

1株当たり当期純損失 2,718円16銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失(千円)	525,700
普通株式に係る当期純損失(千円)	525,700
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	193,403

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産	
一括償却資産損金算入超過額	3千円
未払事業税	3,944
未払事業所税	582
繰延税金資産小計	4,529
固定資産	
特許権償却損金算入超過額	101
減価償却費償却超過額	1,431
繰越欠損金	275,857
繰延税金資産小計	277,391
評価性引当金	198,669
繰延税金資産合計	83,251

(繰延税金負債)

流動負債	
助成金否認額	78,232
繰延税金負債小計	78,232
固定負債	
特別償却準備金繰入額	10,499
圧縮記帳準備金	7,046
繰延税金負債小計	17,546
繰延税金負債合計	95,778
繰延税金負債の純額	12,527

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.14%
住民税均等割	0.56%
評価性引当金	36.48%
過年度法人税、住民税、及び事業税	1.56%
その他	1.52%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.47%